

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災対策の推進
目的	地域の消防・防災活動の推進、自然災害に備えたインフラの整備、住宅や市が保有する施設、ライフライン等の耐震化を進めることにより、災害発生時の被害を最小限にとどめるための防災・減災対策を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	防災訓練実施件数	件	24 [H29]	39	39	21	33
	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	3 [H29]	4	7	8	10
	消防団員の装備の充実が図られていると感じる団員の割合	%	42.9 [H29]	61.9	62.0	72.3	50.0
	雨水排水整備率	%	38.0 [H29]	38.0	38.4	39.2	39.2
	住宅の耐震化率	%	81.4 [H28]	82.8	83.4	83.8	85.3
	水道基幹管路の耐震化率	%	43.1 [H28]	43.9	44.4	44.7	45.0
	下水道重要管路の耐震化率	%	34.0 [H29]	41.3	58.0	58.0	55.0
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	44.5 [H29]	46.5	43.3	44.1	50.0
	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	56.4 [H29]	56.3	51.8	54.5	59.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		防災体制・防災活動拠点の強化							
手段		地域における防災体制を強化するため、必要な資機材の購入や防災備蓄品の充実を図るとともに、防災訓練の実施を通じて自主防災組織の活動を支援します。また、防災行政無線の維持管理や緊急メール、ホームページによる情報発信により、緊急時における情報収集・伝達体制の充実を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	防災防犯諸経費	危機管理課	16,107	8,723	16,727		拡充	拡大	①
2	防災施設・設備等整備事業(ソフト事業)	危機管理課	28,966	25,888	44,229		拡充	拡大	①
3	防災施設・設備等整備事業(ハード事業)	危機管理課	11,877	122	279,934	◎	拡充	拡大	①
4	広域消防負担金	危機管理課	601,569	640,987	652,316	—	—	—	—

取り組み②		地域消防活動の推進							
手段		消防団の装備・資機材の計画的な整備や消防施設の整備に努め、消防団員の安全確保と待遇改善を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	消防施設整備費(ソフト事業)	危機管理課	29,389	17,831	31,131		拡充	拡大	①
2	消防施設整備費(ハード事業)	危機管理課	35,845	29,624	49,870		拡充	縮小	④
3	消防団諸経費	危機管理課	78,833	99,293	95,049	○	拡充	縮小	④

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・大規模災害等に対応するための必要な施策であり、事務事業の構成は適正である。
(2) 事業の重点化	・「槽川地区の同報系防災行政無線デジタル化更新工事が完了し、一連の防災システムや気象観測装置などが整備された。今後は、適切なシステムの運用を図るため、機器等の計画的な点検や更新が必要となってくる。また、防災無線の難聴地域の解消など、よりきめ細かな対策を行う。 ・地震計の設置状況については、市南部(槽川)に2基、中心部(高出)に1基あるが市北部が空白地帯となっている。平成23年の松本地震を教訓に市南部の地震計2つのうち1つを北部へ移設し、観測体制の整備を図る。
(3) 役割分担の妥当性	・大規模災害時において、すぐに公的な救助等が入ることは困難であるため、市民を中心とした自助、共助による活動の一層の推進が図られるよう、防災訓練の支援や自主防災組織の装備の充実を図り、地域防災力の充実に取り組む。また、災害時に民間からの協力支援として協定を締結しているが、定期的に確認を行うなど災害時に備える。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・「防災訓練実施件数」は、新型コロナウイルス感染防止のため訓練が中止されたことから目標値に至らなかった。また、「地区避難所運営マニュアルの策定数」についてもコロナの影響で地区内の会合などが控えられた結果目標の策定数に達しなかった。 ・「地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合」は横ばいで推移していることから、引き続き防災訓練及び自主防災組織への支援を継続する。 ・「消防団員の装備の充実」は、年次計画により着実に実施しているため目標値を上回っている。
(5) 施策の定性評価	・槽川地区の同報系防災行政無線のデジタル化が完了し、全市一体的な緊急情報の伝達が可能となった。今後は適切かつ確実なシステム運用を維持するため、機器等の定期的な点検及び計画的な更新に努める。 ・河川監視システムの導入、気象観測装置の再検定などにより災害に関する情報収集体制が整備されている。 ・消防団の運営や消防施設整備については、引き続き消防団員の安全を確保する装備の充実や消防車両等の計画的な更新により、消防団の活動環境の向上に取り組む。

評価者	所属	総務部	職名	部長	氏名	横山 文明
施策担当課長	所属	危機管理課	氏名	嶋崎 豊		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	防災防犯諸経費				担当課	危機管理課										
目的	対象	市民全体				体系	6-1-1									
	意図	防災に対する市民の意識向上を図り、災害に備える。				新/継	継続									
手段	市民総合防災訓練の実施、防災訓練への交付金・資機材購入等補助金の交付				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○ハザードマップの作成 ○長野県総合防災訓練の実施 ○備蓄品整備 ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金 ○防災備蓄倉庫設置(吉田西防災コミュニティ)				○市民総合防災訓練の実施 ○備蓄品整備 ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金				○市民総合防災訓練の実施 ○備蓄品整備 ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	16,107	決算額(A)	(千円)	8,723	決算額(A)	(千円)	16,727							
	消耗品費		1,512	消耗品費		3,322	消耗品費		10,293							
	ハザードマップ作成委託料		4,158	塩尻朝日防犯協会負担金		2,200	塩尻朝日防犯協会負担金		2,200							
	備品購入費		1,469	資機材等補助金		1,081	資機材等補助金		1,331							
	その他		8,968	その他		2,120	その他		2,903							
	特定	805	一般	15,302	特定	0	一般	8,723	特定	0	一般	16,727				
人件費	正規職員	業務量	1.29	人	人件費	8,695	業務量	1.29	人	人件費	8,793	業務量	1.29	人	人件費	8,528
	嘱託員	業務量	0.97	人	人件費	2,869	業務量	0.97	人	人件費	2,658	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				11,564	人件費合計(B)				11,450	人件費合計(B)				8,528
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				27,671	事業費合計(A)+(B)				20,173	事業費合計(A)+(B)				25,255	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				6,917,715	評価指標(円/単位)				2,881,920	評価指標(円/単位)				3,156,899	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
避難所運営マニュアルの策定数	3	4	6	4	7	10	7	8	10
防災に関する講座の実施回数	4	8	10	40	55	66	1	18	20

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況												・地区単位などでの防災・避難リーダー育成については、区長会などの会議の場においてお願いをしているが、理解が得られない地区では新たなリーダーの育成には至っていない。今後は支所とも連携し、住民の防災意識の高揚に取り組む。 ・防災備蓄倉庫の物品拡充による倉庫の拡大については、新型コロナウイルス感染症関連の備蓄品の増加も見込まれることから、当面は未使用市有施設に保管する。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・避難所における新型コロナウイルス感染症対策用の物品の配備が必要であり、保管する倉庫も年次的な備蓄品の拡充によりスペースが不足してきている。 ・新型コロナウイルス感染防止のため、新たな避難施設の確保が必要。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・計画に沿った備蓄品の更新・拡充を図るとともに、総合体育館防災倉庫の新規備蓄品の配備を計画的に行う。						
第1次評価コメント												・総合体育館備蓄品の配備は認める。 ・避難所における新型コロナウイルス感染症対策備蓄は、9月補正予算のとおり、本年度と同額の10,000千円の枠内で対応すること。						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・新型コロナウイルス感染症対策用避難所備蓄品(パーティション45組、段ボールベッド500組、アルミマット500枚)を購入した。 ・防災備蓄倉庫物品(アルファ米2,900食、水(2ℓ)324本、毛布250枚)を購入した。 ・防災講話を18回、約570名を対象として開催した。
成果	・災害備蓄品については計画的な補充が図られるとともに、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所備蓄品の補充も図られた。 ・コロナ禍ではあったが、約570名を対象に防災講話が開催され、防災意識の高揚が図られた。
課題	・防災備蓄品の充実に伴い、備蓄倉庫に入りきらない状況となっており、備蓄倉庫の拡大が喫緊の課題である。 ・避難所における新型コロナウイルス感染症対策備蓄品の拡充について、計画的に推進する必要がある。 ・住民の防災意識高揚のため、継続して防災講話を進める必要がある。

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	主事	氏名	小橋 一輝	連絡先(内線)	2254
最終評価者	危機管理課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	危機管理係長	氏名	西沢 和善		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	防災施設・設備等整備事業(ソフト事業)		担当課	危機管理課			
目的	対象:	市民全体			体系	6-1-1	
	意図:	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供を行う。			新/継	継続	
手段:	情報収集・提供システムの整備及び運用・保守			区分	ソフト		
				会計	一般		
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○同報系防災行政無線屋外子局バッテリー交換(68箇所) ○移動系防災行政無線バッテリー交換(半固定局4台、携帯局80台 3~5年に1回) ○気象観測装置検定委託(片丘、塩尻東、宗賀、木曾暮らしの工芸館 5年に1回) ○耐震性貯水槽緊急遮断弁保守点検委託(2年に1回) ○土砂災害危険度把握システムサーバー等保守業務委託 ○移動系防災行政無線部品定期交換(ハードディスク、UPS 3年に1回)		○気象観測装置検定委託(広丘 5年に1回) ○移動系防災行政無線バッテリー交換(半固定局4台、携帯局80台) ○移動系防災行政無線再免許申請業務委託(5年に1回) ○土砂災害危険度把握システムサーバー等保守業務委託		○同報系防災行政無線直流通電源装置・遠隔制御装置バッテリー交換(消防防災課及び庶務課内 7~10年に1回) ○気象観測装置検定委託(塩尻消防署、上小曾部、勝弦、楯川中 5年に1回) ○移動系防災行政無線バッテリー交換(半固定局3台、携帯局80台) ○耐震性貯水槽緊急遮断弁保守点検委託(2年に1回) ○土砂災害危険度把握システムサーバー等保守業務委託 ○移動系防災行政無線部品定期交換(基地局ファンユニット)工事(5年に1回)		
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 28,966	決算額(A)	(千円) 25,888	決算額(A)	(千円) 44,229	
	営繕修繕料	4,659	防災行政無線保守点検業務委託料	13,301	防災行政無線保守点検管理委託料	12,760	
	防災行政無線保守点検管理委託料	13,144	防災行政無線再免許申請業務委託料	1,637	河川監視システム導入委託料	3,586	
	気象観測装置検定委託料	1,987	気象観測装置検定委託料	506	気象観測装置検定委託料	2,508	
その他	9,176	その他	10,444	その他	25,375		
特定	0	一般	28,966	特定	0	一般	25,888
特定	0	一般	28,966	特定	3,500	一般	40,729

人件費	正規職員	業務量	0.26	人	人件費	1,752	業務量	0.26	人	人件費	1,772	業務量	0.26	人	人件費	1,719
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		1,752		人件費合計(B)		1,772		人件費合計(B)		1,719					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		30,718		事業費合計(A)+(B)		27,660		事業費合計(A)+(B)		45,948					

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	3,231	評価指標(円/単位)	2,516	評価指標(円/単位)	3,447
---------------	------------	-------	------------	-------	------------	-------

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
「緊急メールしおじり(災害)」の登録者数	9,398	9,508	10,000	10,927	10,994	11,000	12,534	13,329	12,000
デジタル同報系防災行政無線設備を整備した地区数	9	9	9	9	9	10	10	10	10

○事中評価

評価視点	今後の方向性															
	妥当性			有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定			総合評価				C				休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			C								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
前年度の課題等に対する取組状況	・楡川地区における同報系防災行政無線の難聴世帯については、無線設置業者に難聴世帯の調査を依頼し、難聴世帯の把握と設置については一通り把握することができた。 ・気象台及び県の観測地点見直しについては、現地の状況等を説明するなど、関係機関へ申し入れを行っている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たな生じた課題等	・気象台及び県が発表する警報等が、人家などの市民生活に直接影響が少ないと思われる地域で頻りに発表されることで、地域住民が警報等に対し危機感を持たなくなることが懸念される。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・市内の指定避難所・指定緊急避難所の避難所案内看板が経年劣化等により、修繕及び更新が必要となっている。															
第1次評価コメント	・提案のとおり。															
第2次評価コメント	—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)															
取組内容	・同報系防災行政無線、移動系防災行政無線の保守点検及び気象観測装置(上小曾部浄水場、楡川中学校、勝弦公民館)、塩尻消防署の風向・風速計の再検定を実施した。 ・市内の防災行政無線難聴世帯及び設置希望者に対し、戸別受信機設置の補助金を交付した。															
成果	・同報系・移動系防災行政無線の保守点検により、不具合が生じていた機器の回復や、市内気象観測装置のうち、法定期間の迫った機器の再検定を行い、公開可能な気象データが確保できた。 ・戸別受信機設置世帯の増加により、防災行政無線がより多くの世帯に届くようになった。特に楡川地区においては、358件の世帯に設置された。															
課題	・防災無線のデジタル化完了により、今後は施設等の維持管理が必要であり、施設の機能が損なわれないよう、計画的に維持管理することが必要である。 ・市内の一部エリアにおいて、実際の天候と乖離した気象情報が発表されており、注意報・警報に対する該当エリア住民の危機意識が薄らいでいるため、気象情報発表の見直しを関係機関へ重ねて要望する必要がある。 ・避難所看板の経年劣化による修繕及び新設。															

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	主事	氏名	小橋 一輝	連絡先(内線)	2254
最終評価者	危機管理課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	危機管理係長	氏名	西沢 和善		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	防災施設・設備等整備事業(ハード事業)		担当課	危機管理課	
目的	対象	市民全体		体系	6-1-1
	意図	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供		新/継	継続
手段	情報収集・提供システムの整備及び運用・保守			区分	ハード
				会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度
	○檜川地区同報系防災行政無線施設デジタル化更新工事調査設計業務委託 ○移動系防災行政無線半固定局増設工事(吉田小学校)		○檜川地区同報系防災行政無線施設デジタル化更新工事監理業務委託 ○檜川地区同報系防災行政無線施設デジタル化更新工事 ○防災行政無線設備移設工事等		○防災行政無線設備工事等 ○河川監視システム導入委託料
事業費・財源	決算額(A) (千円)	11,877	決算額(A) (千円)	122	決算額(A) (千円) 279,934
	デジタル同報系無線実施設計委託料	8,165	監理委託料 R2繰越		檜川地区防災行政無線整備工事(繰越) 276,353
	防災行政無線設備工事	3,712	檜川地区防災行政無線整備工事 R2繰越	122	監理委託料(繰越) 3,581
	特定 8,100 一般 3,777		特定 0 一般 122		特定 279,900 一般 34
人件費	正規職員 業務量 0.10 人 人件費 674		業務量 0.10 人 人件費 682		業務量 0.10 人 人件費 661
	嘱託員 業務量 0.00 人 人件費 0		業務量 0.00 人 人件費 0		業務量 0.00 人 人件費 0
合計	人件費合計(B) 674		人件費合計(B) 682		人件費合計(B) 661
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 12,551		事業費合計(A)+(B) 804		事業費合計(A)+(B) 3,989
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 1,320		評価指標(円/単位) 73		評価指標(円/単位) 299

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
「緊急メールしおじり」の登録者数	9,398	9,508	10,000	10,927	10,994	11,000	12,534	13,329	12,000
デジタル同報系防災行政無線設備を整備した地区数	9	9	9	9	9	10	10	10	10

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	④	②	①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況				・檜川地区同報系防災行政無線デジタル化更新工事については本年度5月に竣工し、検査を終え6月より運用している。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・同報系防災行政無線が聞き取りにくい地域(エリア)の解消を図る必要がある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・確実に安定した防災行政無線の運用を図るため、放送設備等の修繕、移設工事を行う。 ・檜川地区に2基ある震度計(檜川保育園・旧檜川支所)のうち1基を吉田地区に移設する工事を行い、市内の北部・中部(消防署)・南部で震度観測ができる体制を構築する。												
第1次評価コメント				・土中水分量センサーは、現行のシステムで実用性に向けて検証をすること。												
第2次評価コメント				—												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・檜川地区同報系無線のデジタル化更新工事を実施した。(令和元年度繰越工事) ・車載型移動系防災無線の移設工事を実施した。 ・同報系防災無線の遠隔装置ケーブル引き込み工事を塩尻警察署で実施した。									
成果	・檜川地区の同報系防災無線のデジタル化が完了したことにより、市内全体の同報系、移動系防災無線がデジタル化され、迅速かつ確かな情報伝達が可能となった。また災害時に電話が不通となった場合でも防災無線を通じた連絡体制の確保が図られた。 ・塩尻警察署に設置予定の同報系防災無線遠隔装置のケーブル引き込みが完了したこと、遠隔装置(作成中)がスムーズに設置され、特殊詐欺被害防止や行方不明者捜索などの防犯情報が迅速に発信できる体制構築により、防災力向上が図られる。									
課題	・同報系防災行政無線(檜川地区除く)の施設設置後、10年以上経過するため、計画的な機器の更新が必要となる時期を迎えている。									
作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	主事	氏名	小橋 一輝	連絡先(内線)	2254	
最終評価者	危機管理課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	危機管理係長	氏名	西沢 和善			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		消防施設整備費(ソフト事業)				担当課		危機管理課								
目的	対象	消防団								体系	6-1-2					
	意図	災害発生時の消防力の強化及び水利の確保を図る。								新/継	継続					
手段	消防施設等の計画的な改修・修繕								区分	ソフト						
									会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○火の見櫓の改修 3基 ○消火栓新設改良 9基 ○防火貯水槽漏水修繕等				○火の見櫓の改修 3基 ○消火栓新設改良 9基 ○防火貯水槽漏水修繕等				○火の見櫓の撤去 ○消火栓新設改良 9基 ○防火貯水槽漏水修繕等							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	29,389	決算額(A)	(千円)	17,831	決算額(A)	(千円)	31,131							
	営繕修繕料		5,959	営繕修繕料		2,971	営繕修繕料		8,381							
	重機借上料		50	重機借上料		297	重機借上料		275							
	消防施設等整備工事		529	奈良井宿消防施設保守点検委託料		131	奈良井宿消防施設保守点検委託料		131							
	消火栓新設改良負担金		22,851	消火栓新設改良負担金		14,432	消火栓新設改良負担金		2,068							
	特定	6,300	一般	23,089	特定	6,200	一般	11,631	特定	4,978	一般	26,153				
人件費	正規職員	業務量	0.31	人	人件費	2,089	業務量	0.31	人	人件費	2,113	業務量	0.31	人	人件費	2,049
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				2,089	人件費合計(B)				2,113	人件費合計(B)				2,049
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				31,478	事業費合計(A)+(B)				19,944	事業費合計(A)+(B)				33,180
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				10,492,800	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				33,180,410	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
火の見櫓の改修	3	3	3	0	0	3	0	1	3
消火栓新設改良	2	12	9	3	6	9	1	6	9

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定								総合評価					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		<ul style="list-style-type: none"> 火の見櫓の撤去を2基行った。 防火貯水槽は、3箇所の修繕を実施するよう進めている。 														
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等		<ul style="list-style-type: none"> 約1,900基ある消火栓地図データが2005年度版と内容が古く、広域消防局の把握している消火栓箇所データと一致していない。 平成28年の糸魚川の大火災以降、消火栓に偏らないよう防火貯水槽の整備が全国的に進められている。本市においても、防火貯水槽の設置を進めているが、充足度を判断するメッシュ図がないため整備する必要がある。 														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		<ul style="list-style-type: none"> 消火栓位置に関しては、上水道課で所有しているGIS図面等を活用し、消防用に水利台帳管理システムを構築する。また、システム構築に伴い、消防団及び広域消防局が所有している水利位置の一元化を図る。 防火貯水槽の充足度を判断するメッシュについては、水利台帳管理システムにメッシュ図の図面を入れ、家屋の密集度に応じた防火貯水槽整備の判断材料とする。 														
第1次評価コメント		<ul style="list-style-type: none"> 消防水利システムの導入は認める。過去のデータ分析を行った上で、各データ等の管理や連携できる体制を構築すること。 消火栓新設改良負担金は、過去3か年の平均で配分する。 														
第2次評価コメント		<ul style="list-style-type: none"> 第1次評価のとおり実施すること。 														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 消火栓の新設を2基、更新を4基実施した。 コンクリート劣化等による防火貯水槽の漏水修繕を4箇所、蓋の修繕を2箇所実施した。 サイレン吹鳴装置の修繕を2箇所実施した。 火の見櫓の長寿命を図るため、塗装を1箇所実施した。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> 消防施設の整備により、消防力及び防災力の強化が図られた。 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> コンクリート劣化等による防火貯水槽の漏水や錆等による火の見櫓の老朽化が多くみられるため、計画的な補修、更新が必要である。 消防水利台帳に消火栓及び防火貯水槽などの修繕記録を紐付けし、消防施設の長寿命化を図る必要がある。 										
作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	課長補佐	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251		
最終評価者	危機管理課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		消防施設整備費(ハード事業)				担当課		危機管理課					
目的	対象:	消防団				体系		6-1-2					
	意図:	災害発生時の消防力の強化及び水利等の確保				新/継		継続					
手段:	消防施設等の計画的な改修・修繕				区分		ハード						
					会計		一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
	○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去、ホースタワー設置等、防火貯水槽設置) ○ポンプ車、可搬ポンプ等購入				○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去、防火貯水槽設置) ○ポンプ車等購入				○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去、防火貯水槽設置) ○ポンプ車等購入				
事業費・財源	決算額(A) (千円)		35,845		決算額(A) (千円)		29,624		決算額(A) (千円)		49,870		
	消防施設等整備工事		10,832		消防施設等整備工事		2,737		消防施設等整備工事		17,884		
備品購入費		25,013		備品購入費		26,887		備品購入費		28,156			
消防施設等整備工事(繰越)								消防施設等整備工事(繰越)		3,830			
特定		30,364		一般		5,481		特定		46,200			
						28,900		一般		724			
								特定		3,670			
人件費	正規職員	業務量	0.31	人	人件費	2,089	業務量	0.31	人	人件費	2,113		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0		
合計		人件費合計(B)				2,089		人件費合計(B)				2,113	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				37,934		事業費合計(A)+(B)				31,737	
事業費合計(A)+(B)						51,919		事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
防火貯水槽設置	-	-	-	0	0	1	1	2	1
ポンプ車及び小型動力ポンプ等の更新	2	2	2	2	2	2	2	2	2

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	3		④	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況											・ポンプ車を運転する消防団員が、準中型自動車免許取得する経費の公費助成金交付要綱(案)を作成した。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等											・緊急防災減災事業債制度が今年度で終了予定のため、今後は施設整備事業(防火貯水槽及び車両更新等)の一般財源の増加が見込まれる。 ・小坂田公園の再整備について、プール跡地で消防団の総合的な訓練をできる場所にとの要望があるため、都市計画課と連携を密にした事業推進が重要である。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											・個人宅の土地を賃借して設置している防火貯水槽について、土地利用計画に変更があるため、撤去費用の要求を行う。 ・消防団車両等の配備計画に基づき、更新費用の予算要求を行う。						
第1次評価コメント											・R4年度の駅北区画整理地への防火貯水槽の設置は、総合体育館の立地を鑑み、2基とする。 ・R5年度の防火貯水槽は地元調整後に具体設置個所が確定してから、実施計画に計上すること。						
第2次評価コメント											-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・最新型のポンプ車1台及び普通積載車1台を更新した。 ・昨年度繰越した耐震性防火貯水槽の新設1基及び老朽した防火貯水槽を耐震性の防火貯水槽に1基更新した。 ・不要となった火の見櫓を3箇所撤去した。 	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・消防施設の整備により、消防力及び防災力の強化が図られた。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年秋以降に販売される普通積載車は、衝突軽減装置が標準装備となるなどして車両価格が上がるため、今後更新費用の増大が予想される。 	

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	課長補佐	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		消防団諸経費				担当課		危機管理課								
目的	対象:	消防団員、消防・水防作業従事者						体系	6-1-2							
	意図:	消防団員等の安全確保及び待遇改善を図る。						新/継	継続							
手段:	装備の年時的整備及び公務災害補償基金への掛金の支払い						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○消防団員退職報償金 ○消防団員に係る装備品 ○公務災害補償費負担金等				○消防団員退職報償金 ○消防団員に係る装備品 ○公務災害補償費負担金等				○消防団員退職報償金 ○消防団員に係る装備品 ○公務災害補償費負担金等							
事業費 ・財源	決算額(A) (千円)		78,833		決算額(A) (千円)		99,293		決算額(A) (千円)		95,049					
	消防団員退職報償金		5,568		消防団員報酬		20,859		消防団員報酬		20,729					
	被服費		5,705		消防団員退職報償金		17,126		消防団員退職報償金		5,851					
	備品購入費		2,128		消防団員退職報償金負担金		16,704		消防団員退職報償金負担金		16,704					
	公務災害補償費負担金		1,888		被服費		8,762		消防団運営交付金		12,034					
	その他		63,544		その他		35,842		その他		39,731					
	特定	5,155	一般	73,678	特定	14,332	一般	84,961	特定	11,373	一般	83,676				
	人件費	正規職員	業務量	0.91	人	人件費	6,133	業務量	0.91	人	人件費	6,203	業務量	0.91	人	人件費
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				6,133	人件費合計(B)				6,203	人件費合計(B)				6,016
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				84,966	事業費合計(A)+(B)				105,496	事業費合計(A)+(B)				101,065
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				4,219,822	評価指標(円/単位)				2,021,300	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
難燃活動服の整備率	-	-	-	25	25	25	50	50	50
雨具の購入	102	102	102	0	45	50	40	75	50

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①				
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	3	④		現状維持	③		⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小		現状維持		拡大
前年度の課題等に対する取組状況												・消防団設備整備費補助金の交付決定を受け、投光器、発電機等を購入した。 ・新基準である難燃性活動服(214着)の購入手続きを行った。									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・新型コロナウイルス感染症により、消防団の訓練及び普段の活動に支障をきたしている。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・消防団員の準中型自動車免許取得経費に係る公費助成金の予算要求を行う。 ・各分団、各部の要望に応じた配備を推進するための予算要求を行う。 ・難燃性活動服配備を計画的に進める。									
第1次評価コメント												・準中型運転免許取得助成金は認める。 ・その他の経費については、例年の枠配分内で対応すること。									
第2次評価コメント												—									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・「消防団の装備の基準」である難燃性活動服を配備計画により、全体の50%を整備した。 ・各分団の要望により、消防用ホース125本、雨具75着を購入した。 ・消防団員の消防活動時の安全を図るため、耐切削性手袋733双、保護衣39着、防火衣27着を購入した。										
成果	・消防団装備の整備により、消防力及び防災力の強化が図られた。										
課題	・令和3年秋以降に販売される普通積載車は、衝突軽減装置の標準装備などにより車両重量が増加し準中型自動車に区分されるため、ポンプ車と同様に運転できる団員を確保する必要がある。										

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	課長補佐	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251		
最終評価者	危機管理課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝				

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な行財政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	研修に関する職員満足度	%	93.6 [H29]	93.8	93.4	92.2	97.0
	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [H29]	57.3	56.1	60.9	50.0%以上
	経常収支比率	%	91.7 [H28]	89.5	89.8	89.8	90.0%未満
	公共施設の除却、統合件数	施設	0 [H29]	2	9	10	8 (3年間の累計)
	マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [H28]	7,484	9,265	15,564	10,900
	市税の収納率	%	96.73 [H28]	97.10	97.90	98.11	96.74
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [H29]	58.7	58.4	56.9	64.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	職員の育成と人員配置の適正化								
手段	職員としての資質向上と、評価制度の改善等により質の高い行政サービスの確保を図るとともに、適正な定員管理と人員配置に努めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	人材育成事業	総務人事課	19,117	18,290	11,098	◎	拡充	縮小	④
2	法制執務費	総務人事課	6,484	6,977	7,590		拡充	現状維持	②

取り組み③	ファシリティマネジメントの推進								
手段	塩尻市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	財産管理事務諸経費	財政課	57,986	55,999	63,314		拡充	現状維持	②

取り組み⑤	公平かつ適正な課税と税収の確保								
手段	公平かつ適正な課税とともに、収納率向上の取り組みを推進することで、財源の確保を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	賦課事務諸経費	税務課	92,701	93,339	98,822	△	拡充	拡大	①
2	固定資産評価替等対応事業	税務課	20,585	56,049	35,290		拡充	縮小	④
3	徴収事務諸経費	税務課	26,910	25,538	30,853	○	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・施策の目的達成に向けて、事務事業の構成自体の見直しを行う必要はないと考えるが、各事業のコスト面における現状維持は回りつつ、成果の更なる拡大に向けて継続して取り組んでいく。
(2) 事業の重点化	・全庁業務棚卸し結果の活用と検証結果、担当課ヒアリング等を踏まえ、定員管理、人材育成、ワーク・ライフ・コミュニティ・バランスを主軸とした「人的資源管理計画」の策定について、重点化をして取り組みを進める。
(3) 役割分担の妥当性	・「人的資源管理計画」の策定については、職員による業務の見直しと民間コンサルによる第三者の立場による関わり、人材マネジメント部会における検討といった多面的な見地での役割分担が図られている。 ・コロナ禍における経済状況に配慮し徴収猶予への対応を行うとともに、引き続き自主財源の確保に向け、納税者の利便性の向上を図ることにより、市民や法人等の納期内納税の意識を高揚させる。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・「研修に関する職員満足度」は、コロナ禍において様々な制約を受ける中、目標値に達しなかったものの、オンライン研修やeラーニングなどの社会情勢の変化に対応した研修を実施するなどの工夫を行うことで、90%台の満足度を確保することができた。 ・「公共施設の除却、統合件数」は、令和元年度に目標を上回っており、新たに1件の処分ができた。 ・「市税の収納率」は、こまめな納税の催告と早期に滞納処分着手したことにより、平成元年度以降最高の実績となった。
(5) 施策の定性評価	・無料動画配信サイトの積極的な活用や証明書発行制限の撤廃、軽自動車税減免手続の見直し、また、個人住民税課税業務へのRPAの導入により、市民サービスの向上と職員の業務負担軽減の両立を実現している。 ・3年に1度の固定資産税評価替えや地目判読調査、一筆毎の登録簿照合により、適正かつ公正な課税に努めている。 ・個別施設計画の策定が完了したので、公共財産の最適運用が図られるように、公共施設等総合管理計画の見直しとともに計画に基づく更新、統廃合、長寿命化等を推進する。

評価者	所属	総務部	職名	部長	氏名	横山 文明
施策担当課長	所属	総務人事課	氏名	島田 一	所属	税務課
					氏名	花岡 昇

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	人材育成事業				担当課	総務人事課										
目的	対象	市職員				体系	6-4-1									
	意図	能力・適性の高い職員の採用及び採用後の能力開発による資質向上を図る。				新/継	継続									
手段	受験者の増加及び職員研修の開催、他団体主催の研修等への派遣				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣 ○職員採用試験の充実 ○人的資源管理計画の調査委託				○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣 ○職員採用試験の充実 ○人的資源管理計画の調査委託				○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣 ○職員採用試験の充実 ○人的資源管理計画の策定							
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 19,117			決算額(A)	(千円) 18,290			決算額(A)	(千円) 11,098						
	特別旅費	7,861			特別旅費	4,917			特別旅費	4,537						
	研修委託料・職員採用試験事務委託料	4,404			研修委託料・職員採用試験事務委託料	3,397			研修委託料・職員採用試験事務委託料	2,329						
	人的資源管理計画調査委託料	2,999			人的資源管理計画調査委託料	6,426			会議出席負担金	2,661						
	会議出席負担金	3,562			会議出席負担金	3,374			その他	1,571						
	その他	291			その他	176										
特定	1,339	一般	17,778	特定	500	一般	17,790	特定	0	一般	11,098					
人件費	正規職員	業務量	2.03	人	人件費	13,682	業務量	2.03	人	人件費	13,836	業務量	2.05	人	人件費	13,553
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B) 13,682				人件費合計(B) 13,836				人件費合計(B) 13,553							
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 32,799				事業費合計(A)+(B) 32,126				事業費合計(A)+(B) 24,651							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 218,661				評価指標(円/単位) 223,101				評価指標(円/単位) 248,995							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
職員研修の実施コース数	90	150	130	68	144	130	18	99	130
研修参加延べ人数	1,300	3,075	4,000	1,037	2,798	4,000	95	471	4,000
上級行政職員採用試験の受験者数	100	97	100	106	106	120	132	132	150

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③		⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況 ・研修成果をより高めるための職場づくりの一環として、組織変革の牽引役である課長職を対象とした塩尻市版人材マネジメント部会を開催し、得られる研究成果を職場に還元できるよう、組織の変革に取り組んでいる。 ・採用試験においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前日程を延期し、後期日程での再募集、また、オンライン就職説明会を実施し、前年度より受験者数を増加させることができた。 ・人的資源管理計画(定員管理部分)の策定及び令和3年の大規模な組織再編に伴い、人材の最適配置を実現するため、会計年度任用職員の配置見直しや、再任用職員の効果的な配置等について、人事ヒアリングで各課と協議していく。												皆減 縮小 現状維持 拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、NOMA等の派遣研修や各種集合研修が実施できない状況が続いている。新生活様式に対応しながら、職員の学習の機会を維持していくため、オンライン研修を積極的に活用し、受講においてはテレワーク勤務を推奨するなど、実施方法を検討していく。 ・コロナ禍での採用試験については、3密を回避し、感染リスクを低減する必要がある。今年度は面接試験において補足的にオンライン方式を試行導入し、新生活様式に対応した実施方法を模索していく。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案) ・研修については、オンライン化を推進していくことで、旅費等が減額となる見込みである。一方で、採用試験については、録画機能等を搭載したオンライン面接ツールを利用するための費用が必要となるため、人材育成事業の中で予算の組み換えを行い、事業全体の予算額としては現状維持とした。																		
第1次評価コメント ・特別旅費は削減する。With/Afterコロナ期における研修の在り方を見直すこと。 ・人事給与システムリースは、予算の特殊事情に対応するが、見直し内容については精査すること。																		
第2次評価コメント -																		

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・全庁的に意見集約を図るとともに、塩尻市版人材マネジメント部会と連携しながら、これからの職員と組織の目指すべき姿と方向性を示した「人材育成・活用基本方針」(以下「基本方針」という。)を策定した。 ・職員研修については、新型コロナウイルスの感染拡大により、外部派遣研修や各種集合研修が実施できない状況の中、職員の学びの機会を減らさないよう、オンライン研修を積極的に実施したり、新たな学びの場として、eラーニングを開設。 ・職員採用試験については、オンライン就職説明会を多数実施したり、試験の一部にオンライン面接試験を導入するなど、コロナ禍において受験者と職員の健康と安全を守りつつ、より幅広いターゲット層が受験しやすい環境の整備に努めた。										
成果	・基本方針では、社会変革期において果敢にチャレンジできる組織体へと深化することを旨とし、選ばれ続ける自治体を創っていく職員の育成と、人を育てる組織風土が固立した組織づくりを進めるため、今後取り組むべき改革事項を明確化した。 ・職員研修については、設定したKPIはコロナ禍において目標値には達しなかったものの、オンライン研修の受講において、テレワーク勤務を推奨するなど、新型コロナウイルスの感染リスクの低減を図りながら、時代の変化に対応した職員の多様な働き方を推進した。 ・採用試験については、申込方法や試験内容の見直しなどを行い、目標値には達しなかったものの、前年度より受験者数を増加させることができた。										
課題	・基本方針に掲げる各改革項目を推進するため、人事評価制度の見直しや働き方改革の推進などの個別計画を策定し、基本方針の具体化を進める必要がある。 ・自治体DXを推進する人材を育成するため、実務層やマネジメント層などの職層に応じた育成研修プログラムを体系的に整理し、実施していく必要がある。 ・採用試験については、アフターコロナを見据えた新たな日常に対応するとともに、より優秀な人材を獲得するため、採用業務のDXを本格的に検討していく必要がある。										
作成担当者	総務部	総務人事課	職員係	職名	主任	氏名	天野 国幸	連絡先(内線)	1331		
最終評価者	総務人事課長	氏名	島田 一	担当係長	職員係長	氏名	北野 幸徳				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	法制執務費				担当課	総務人事課										
目的	対象	市職員				体系	6-4-1									
	意図	適正文書事務の執行及び的確な条例、規則等の整備を行うとともに政策法務能力を向上させる。				新/継	継続									
手段	文書責任者会議及び係長以下職員対象の勉強会の開催、例規管理システムの有効活用				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、契約締結等の助言の委託契約 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上 ○公文書管理の適正な管理 ○槽川支所保管の文書の量及び担当課の把握				○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、契約締結等の助言の委託契約 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上 ○公文書管理の適正な管理 ○本庁書庫の整理及び槽川支所保管の文書の移動				○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、契約締結等の助言の委託契約 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上 ○公文書管理の適正な管理							
事業費・財源	決算額(A) (千円)		6,484		決算額(A) (千円)		6,977		決算額(A) (千円)		7,590					
	例規管理システム委託料		3,347		例規管理システム委託料		3,587		例規管理システム委託料		3,620					
その他		3,137		その他		3,390		その他		3,970						
特定		28		一般		6,456		特定		12		一般		7,578		
人件費	正規職員	業務量	2.78	人	人件費	18,737	業務量	2.78	人	人件費	18,948	業務量	2.78	人	人件費	18,379
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				18,737	人件費合計(B)				18,948	人件費合計(B)				18,379
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				25,221	事業費合計(A)+(B)				25,925	事業費合計(A)+(B)				25,969
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				25,221,200	評価指標(円/単位)				25,925,480	評価指標(円/単位)				25,968,580	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
文書責任者会議開催回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1
例規関係研修会開催回数	1	3	3	1	3	3	1	3	3

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				B					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況												・法令、制度改正等に伴う例規改正に係る情報を入手した際は、担当課(担当者)との情報共有を積極的に実施するとともに、大規模な制度改正等が予定されている案件に関しては、担当課とともに早期の情報収集と調整を進めるよう努めた。 ・公印審査の際に文書チェックを行うとともに、新規採用職員を対象とした研修を実施することで文書事務能力の全庁的な底上げを図った。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・例規改正に伴う審査期間中は、膨大な時間と集中審査を行う環境が不可欠だが、公印審査等のため中断し、対応しなければならなかったため、効率性、生産性がともに低下している状況が続いている。 ・審査対象の例規が多数ある際は、例規審査幹事会及び委員会が長時間に亘るため、より効率的な会議の実施方法を検討する必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・議案及び議案関係資料は、①議員、理事者、議場招集職員等 ②各課等の長等 ③マスコミを対象に印刷のうえ配布しているが、②については、冊子を必要としない職員もいること及び共有書庫の電子データによる閲覧、印刷が可能なこと並びに印刷に係るコスト削減の理由から、廃止を検討する。 ・文書管理システムの機能と連携した公印審査の効率化に向けた調整を引き続き行う。				
第1次評価コメント												・電子決裁の運用に向けた事務フローの検討を早急に進め、実効性の高い運用となるよう努めること。 ・例規審査委員会等についても、モバイルPCの活用など会議の在り方等の効率化を検討すること。				
第2次評価コメント												—				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・例規管理システムの運用により、法制執務を円滑に執行した。 ・文書責任者会議、リスクマネジメントとの連携等により、法令を順守した事務の推進を図った。									
成果	・例規の制定、改廃を円滑に実施することができた。 ・法律相談を弁護士2人に委託し、業務上の法律相談の充実が図られた。									
課題	・コロナ禍やデジタル社会への対応など、スピード感を持って例規整備を行うことが求められている。限られた時間の中で、市民生活への影響を考慮した適切な例規整備を実践していく必要がある。									
作成担当者	総務部	総務人事課	行政係	職名	氏名	連絡先(内線)				
最終評価者	総務人事課長	氏名	島田 一	担当係長	行政係長	氏名	吉江 健太郎			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	財産管理事務諸経費		担当課	財政課												
目的	対象	市有財産全体			体系	6-4-3										
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用			新/継	継続										
手段	市有財産の管理及び処分、固定資産台帳システムの運用・保守、個別施設計画の策定、公共施設の長寿命化、資産総量の適正化			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○個別施設計画の策定支援 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務		○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○個別施設計画の策定支援 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務		○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○個別施設計画の策定支援 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	57,986	決算額(A)	(千円)	55,999	決算額(A)	(千円)	63,314							
	固定資産台帳管理システム使用料		1,880	全国市有物件災害共済会分担金		7,130	全国市有物件災害共済会分担金		7,258							
	その他		56,106	市道分筆測量等委託料		4,072	市道分筆測量等委託料		6,021							
				固定資産台帳管理システム使用料		1,897	固定資産台帳管理システム使用料		1,914							
			土地等賃借料		39,428	土地等賃借料		39,161								
			その他		3,472	その他		8,960								
	特定	9,698	一般	48,288	特定	14,798	一般	41,201	特定	30,981	一般	32,333				
人件費	正規職員	業務量	1.62	人	人件費	10,919	業務量	1.57	人	人件費	10,701	業務量	1.57	人	人件費	10,379
	嘱託員	業務量	0.96	人	人件費	2,840	業務量	0.96	人	人件費	2,630	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)	13,758		人件費合計(B)	13,332		人件費合計(B)	10,379							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)	71,744	事業費合計(A)+(B)	69,331	事業費合計(A)+(B)	73,693										
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	2,391,483	評価指標(円/単位)	1,155,509	評価指標(円/単位)	736,933										

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
個別施設計画策定の進捗率(%)	5	30	30	40	60	60	70	100	100

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①			
1	2	3	④	1	2	③	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B							皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況						<ul style="list-style-type: none"> 各施設の個別施設計画策定の進捗状況を確認した。 遊休資産となっていた野辺沢農業施設の賃貸契約を締結したほか、柏茂会館を無償譲渡するなど、資産の活用や処分を進めた。 旧藤牧建設については、その活用方法について健康福祉事業部で検討を行っている。並行して解体費用の調査など、処分に向けた準備を進めている。 											
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等						<ul style="list-style-type: none"> 各施設の個別施設計画の策定状況に差があるが、すべての施設について年度内に策定を終えて公表するため、進捗状況を把握し、策定を促す必要がある。 資産総量の適正化に向け、遊休資産の処分を一層推進する必要がある。 											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に予定している総合管理計画の見直しについては、内製による作業を行うため、予算措置は行わない。 旧藤牧建設は、健康福祉事業部の検討結果をもって処分方法を決定する。 ならい荘は、無償譲渡による処分を予定しているが、譲渡先が現れない場合には、第六次総合計画第1期中期戦略期間中を目的に解体する。 											
第1次評価コメント						・提案のとおり。											
第2次評価コメント						—											

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画の策定について、全庁的な推進を進め、定期的な進捗状況の確認を行った。 庁内や地元で利活用の見込みがない普通財産や法定外公共物について、境界立会等を行い、処分を行った。 無籍地の解消等、登記処理が難解な案件も、長野財務事務所や松本法務局と連携し、登記処理を進めた。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画の策定について、予定どおり各施設の個別施設計画の作成が完了した。 将来にわたり利活用の見込みがない土地・建物を売却し、公共施設の総量の縮減と公共施設維持管理費の削減を行うことができた。 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画と行政評価や実施計画との整合が必要であることから、早期に、公共施設等総合管理計画を見直すと共に、個別施設計画にその見直した内容を反映させる必要がある。 ならい荘など大型物件について、利活用方法や管理方法等を検討し、早期に方向性を決定し、その他の案件については処分を進める必要がある。 										
作成担当者	総務部	公共施設マネジメント課	職名	主査	氏名	平沢 忍	連絡先(内線)	1363			
最終評価者	公共施設マネジメント課長	氏名	清水 博幸	担当係長	財産管理担当係長	氏名	吉井 一樹				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		賦課事務諸経費				担当課		税務課											
目的	対象	市民全体、納税義務者						体系	6-4-5										
	意図	公平・公正な課税により財源の確保を図るとともに、納税義務者が納得して納税できる環境を醸成する。						新/継	継続										
手段	課税客体の的確な把握による課税の実施						区分	ソフト											
							会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度										
	○課税事務				○課税事務				○課税事務										
事業費・財源	決算額(A)	(千円)		92,701	決算額(A)	(千円)		93,339	決算額(A)	(千円)		98,822							
	税システム使用料			27,104	税システム使用料			13,852	税システム使用料			9,464							
	納付書作成等業務委託料			9,335	納付書作成等業務委託料			9,254	納付書作成等業務委託料			9,647							
	市県民税申告課税業務支援システム使用料			4,518	市県民税申告課税業務支援システム使用料			4,518	市県民税申告課税業務支援システム使用料			4,991							
	eLTAX関連業務委託料			3,406	eLTAX関連業務委託料			972	基幹系共同化システム利用負担金			8,401							
	その他			48,338	その他			64,743	その他			66,319							
	特定	7,346		一般	85,355	特定	8,390		一般	84,949		特定	9,879		一般	88,943			
人件費	正規職員	業務量	7.82	人	人件費	52,707		業務量	8.57	人	人件費	58,413		業務量	7.51	人	人件費	49,649	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		52,707		人件費合計(B)		58,413		人件費合計(B)		49,649								
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		145,408		事業費合計(A)+(B)		151,752		事業費合計(A)+(B)		148,471								
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				218,978,528		評価指標(円/単位)				187,937,481				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
電子申告利用率	-	-	-	1%	69.3%	69%	1%	79%	70%
電子申告利用件数	1,116	55,278	57,500	-	-	-	-	-	-

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ					
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4										
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い						現状維持	③	⑤		
総合評価判定				総合評価				休廃止	⑦												
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C				皆減					縮小	現状維持	拡大						
前年度の課題等に対する取組状況				<ul style="list-style-type: none"> 若手職員の人材育成のため、税務、法令、財政等の勉強会(月1~2回)を開催している。 事務処理ミスの防止、窓口トラブル防止等のため、業務のマニュアル化、基準策定、OJT、技術伝承等に取り組んでいる。 業務効率化を目的に、令和3年1月からの3市システム共同化について折衝、調整を続けている。 																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症による申告期限の延長により、個人住民税の課税処理が遅れる者が数百人規模で発生したが、係内で協力し、大きなトラブルなく事務処理ができた。 																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				<ul style="list-style-type: none"> 3市システム共同化に伴う各課対応予算(情報政策課大型プリンター廃止に伴う印刷等の業務委託料) 																	
第1次評価コメント				<ul style="list-style-type: none"> アウトソーシングについては業務を精査のうえ、予算編成の特殊事情で対応する。 																	
第2次評価コメント				-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年1月からの3市システム共同化に向け、各種調整、データ移行チェックなどを行い、システムの円滑な移行ができた。 個人住民税業務へのRPA導入、住民税申告書の記載方法無料動画配信、申告会場の混雑状況のライブカメラ配信、完納証明書の発行用途制限撤廃、軽自動車税の減免自動継続制度導入により、市民サービスの向上と職員の業務負担軽減を両立させた。 研修中止が相次いだため、内部講師による職員研修の開催、近隣自治体への派遣研修や視察により、職員の人材育成を図った。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な税務調査を進め、個人市民税で5,361万円余、法人市民税151万円余の調定額増額となった。 上記の取組の結果、市民サービスを向上させた上で、職員の超過勤務時間を前年度比87%に縮減させた。 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> 専門的知識、事務処理能力、技術、経験を有する職員の育成 人事異動時期の分散化 										

作成担当者	総務部	税務課	市民税係	職名	係長	氏名	清水 隆朝	連絡先(内線)	1131		
最終評価者	税務課長	氏名	花岡 昇	担当係長	市民税係長			氏名	清水 隆朝		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	固定資産評価替等対応事業		担当課	税務課		
目的	対象	市民全体、納税義務者			体系	6-4-5
	意図	公平・公正な課税と自主財源の確保を図る。			新/継	継続
手段	適正な固定資産の評価				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○固定資産税の評価替え対応 ・地目判読・未特定家屋調査 ・登記簿データ照合 ・時点修正鑑定委託		○固定資産税の評価替え対応 ・地目判読調査等 ・航空写真撮影 ・基準日・時点修正鑑定委託 ・固定資産評価支援事業 ・家屋調査資料データベース化事業		○固定資産税の評価替え対応 ・地目判読調査等 ・時点修正鑑定委託 ・固定資産評価支援事業 ・家屋調査資料データベース化事業	
事業費・財源	決算額(A) (千円)	20,585	決算額(A) (千円)	56,049	決算額(A) (千円)	35,290
	地目判読・未特定家屋調査	4,086	航空写真撮影等評価替対応業務	33,550	評価替等対応事業委託料	31,900
	登記簿データ照合	659	基準日鑑定委託	16,994	標準宅地不動産鑑定委託料	3,384
	時点修正鑑定委託	3,305	時点修正鑑定委託	3,305	その他	6
	その他	12,535	土地評価要領改訂	2,200		
	特定	0	一般	20,585	特定	0
			一般	56,049	一般	35,290
人件費	正規職員	業務量	8.09	人	人件費	54,527
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			54,527	人件費合計(B)	55,141
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			75,112	事業費合計(A)+(B)	111,190
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			64,253	評価指標(円/単位)	201,432
					評価指標(円/単位)	360,597

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地目判読調査数	-	1,169	500	1,226	552	0	-	246	200
未特定家屋調査数	-	236	250	299	575	400	-	76	300

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								C				皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況												・地目判読・未特定家屋調査はR3年度で、市内を一巡する。課税の公平性を確保するという当初の目的は達成したため、R4年度以降、2巡目を実施するかは今後検討を要する。 ・償却資産専任担当を設け、未申告者への申告勧奨や実地調査を行うため、先進地視察等により方法を検討する。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・過去の家屋評価図面がデータベース化されていないため、家屋の調査や照合に時間を要する。 ・近年、固定資産税業務に特化した法人からの、より広域化、専門化した審査申出等に対応する体制の強化が必要である。 ・土地の評価事務取扱要領の改訂を令和元年度に行ったが、課税の根拠を明確にし説明責任を果たすよう、家屋と償却資産についても評価事務取扱要領の見直しが必要である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・課税家屋を正確に把握するため及び大規模災害発生時の罹災証明書の発行を見据え家屋調査図面をデータ化し、R3年1月稼働の新システムへの取り込みを図りたい。 ・固定資産税業務に精通した業者とコンサルタント契約を結び、審査請求等に対応する体制の強化を図りたい。 ・家屋と償却資産の評価事務取扱要領の見直しを図りたい。				
第1次評価コメント												・地目判読・未特定家屋調査は、10年で一巡したので終了すること。 ・家屋評価事務作成要領と償却資産の申告勧奨等に注力すること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・土地及び家屋の評価替え(1回/3年)及び標準宅地不動産鑑定(時点修正)を実施。 ・市内全域の雑種地の地目判読調査を、塩尻東地区で未特定家屋調査を実施。 ・片丘・洗馬・宗賀地区で登記簿と課税台帳の一筆照合を実施。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・評価替えについては、2,467路線・396状況類似地区価格を見直し、全159,758筆の土地評価に反映させ、再建比補正率等の見直しにより全49,358棟の家屋評価に反映させた。また230地点の標準宅地の単価の見直しを実施。 ・地目判読調査では246筆の原野比準雑種地課税を見直し、未特定家屋調査では76棟を新たに課税台帳に登載し86,217円の税収増となった。 ・一筆照合は全57,951筆で実施し126筆を修正した。 								
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地区ごとの人口動向及び住宅事情に応じた標準宅地位置の再検証が必要。 ・未特定家屋調査は該当の筆数、棟数が多く、職員の仕事量と比較した費用対効果の面でR4以降の実施内容について検討が必要。 								
作成担当者	総務部	税務課	資産税係	職名	係長	氏名	原 裕輔	連絡先(内線)	1138
最終評価者	税務課長	氏名	花岡 昇	担当係長	資産税係長	氏名	原 裕輔		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		徴収事務諸経費				担当課	税務課									
目的	対象	納税者及び市税等滞納者、市民全体						体系	6-4-5							
	意図	公平納税と収納率の向上を図り、自主財源を確保する。						新/継	継続							
手段	納期内納税の推進と差押え等滞納処分の強化、市県民税の特別徴収徹底に対する収納体制の確立							区分	ソフト							
								会計	一般							
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○市税等の徴収事務				○市税等の徴収事務 ○地方税共通納税システムの導入				○市税等の徴収事務							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)		26,910	決算額(A)	(千円)		25,538	決算額(A)	(千円)		30,853				
	納税勧奨・収納事務臨時職員賃金			3,547	口座振替等手数料			5,997	口座振替等手数料			6,092				
	口座振替等手数料			5,602	地方税共通納税システム導入委託料			1,242	預貯金等電子照会サービス使用料			488				
	滞納管理システム使用料			7,346	滞納管理システム使用料			5,111	滞納管理システム使用料			3,880				
	地方税滞納整理機構負担金			3,564	地方税滞納整理機構負担金			4,879	地方税滞納整理機構負担金			4,303				
	その他			6,851	その他			8,309	その他			16,090				
	特定	23,403		一般	3,507	特定	12,595		一般	12,943	特定	1,572		一般	29,281	
人件費	正規職員	業務量	7.56	人	人件費	50,954		業務量	7.87	人	人件費	53,642				
	嘱託員	業務量	2.88	人	人件費	8,519		業務量	2.88	人	人件費	8,735				
合計	人件費合計(B)				59,473				人件費合計(B)				61,533			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				86,383				事業費合計(A)+(B)				87,071			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市税の滞納繰越額	-	2.5億円	2.9億円	-	2.0億円	2.5億円	-	1.83億円	1.9億円
口座振替の勧奨数	-	1,076	1,000	260	1,029	1,000	-	1,024件	1,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況												・介護保険料は、昨年10月から徴収業務を強化したため、収納率が大幅に向上した。他の債権についても一元化を図り、未回収の債権の回収を行えるよう準備を進めていく。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・新型コロナウイルス感染症の影響により、徴収猶予の特例制度の申請件数が増加し、収納率の低下や収入未済額が増加することが予想される。 ・FDによる口座振替データの受け渡しは、送受時の人的ミスや郵便事故等リスクがある。 ・農協合併に伴う口座情報の変換作業が発生する。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・賦課担当課と協議を行いながら、必要に応じてシステム改修や適正な人員配置により、庁内の債権の一元管理を行う。 ・キャッシュレス決済の導入を検討する。 ・OCR読取機に納付書の領収日を読み取る機能を追加することにより、延滞金・還付加算金の正確な計算、納付書のチェック及び修正に要する工数を他の業務に回すことができる。					
第1次評価コメント												・債権管理の一元化は計画的に進めること。 ・キャッシュレス決済の導入は推進すること。					
第2次評価コメント												・第1次評価のとおり実施すること。					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・保育料と下水道使用料の徴収を行うため、担当課と課題の洗い出しを行い、スケジュールについて確認した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方からの納税相談を随時行い、徴収猶予申請があった方の納税管理を行った。 ・公平納税の推進のため、早期に財産調査を行い、差押え等の滞納処分の強化及び延滞金の法廷徴収を実施した。										
成果	・市税収納率は、平成元年以降最高の98.11%となった。 ・継続収入となる債権を中心に772件の差押えを行い、延滞金51,611千円を徴収した。 ・市税の滞納繰越額は、前年度より18,657千円縮減し、183,099千円となった。 ・固定資産税の口座振替勧奨を1,024件行い、うち173件が口座振替となった。(16.9%)										
課題	・組織再編に伴い税務課内の事務分担を見直した結果、市民税係から納税証明書(完納証明書)の発行業務及び県民税の報告業務が移管され、業務量増加に伴う対応が必要である。 ・下水道使用料の滞納処分を行うため、システムや徴収体制に係る課題を解決する必要がある。 ・債権の一元管理を進めるため、令和3年度に保育料と下水道使用料の徴収を開始する予定であるが、職員が不足している。										
作成担当者	総務部	債権管理課	債権管理係	職名	係長	氏名	清沢 伸一郎	連絡先(内線)	1135		
最終評価者	債権管理課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	債権管理係長	氏名	清沢 伸一郎				